

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		農政推進課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1-2-2 1
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		2	目	枝番号	1
歳出予算科目	みどり保全創造事業費	会計	1	款	2	項	前年度事業名称	良好な農景観の保全事業
事業名称	良好な農景観の保全事業				政策番号	32	政策指標	2
							施策番号	3
							施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	170,701	0	0	0	0	0	170,701
補助事業 単独事業							0
令和4年度	162,613	0	0	0	0	0	162,613
増△減	8,088	0	0	0	0	0	8,088

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	147,505	147,505	295,010	149,222	144,222	293,444	149,952	144,952	294,904
決算	139,062	139,062	278,124	130,562	129,183	259,745	138,087	137,224	275,311

事業概要	<p>農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能などグリーンインフラ（※1）としての多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観も多様です。農業専用地区（※2）に代表される、集団的な農地により構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などによる農地を維持する取組を支援します。</p> <p>※1 農地などの自然的環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるための社会資本 ※2 都市農業の確立と都市環境の保全を目指し、まとまりのある農地を横浜市独自の制度により指定した地区</p>
事業開始年度	<p>①水田の保全／水源確保施設整備：平成26年度、田園景観保全水路整備：平成26年度</p> <p>②特定農業用施設保全契約の締結：平成21年度</p> <p>③農景観を良好に維持する活動の支援／集団的農地維持管理奨励：平成21年度、土砂流出防止対策：平成21年度、農景観保全のための井戸の改修への支援：令和元年度</p>
根拠法令・方針決裁等	<p>①水田の保全 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱</p> <p>②特定農業用施設保全契約の締結 みどり税条例 横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱</p> <p>③農景観を良好に維持する活動の支援 集団的農地の維持管理事業実施要綱 集団的農地の維持管理事業奨励金交付要綱 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱</p>
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性）	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどりアップ計画に基づき、良好な農景観を保全するための施策を推進しています。 ・経営耕地面積は平成22年から令和2年の10年間で2,203haから1,675haに約24%減少しました。 ・水田景観は多くの市民に親しまれてきましたが、水源・用水路等の施設の老朽化が顕著になっており、施設整備に対する支援が求められています。 ・自宅周辺における農機具管理等のための農業用施設用地に係る税の負担が大きく、農地の適正な管理の障害になっていることから、農業用施設用地に係る税の軽減等が求められています。 ・集団的農地における道路や水路等の公共施設は、地域の農家団体による清掃活動等により維持され、その結果、良好な農景観が保全されています。また、農地縁辺部の植栽等により、市民に親しまれる景観が形成されています。こうした活動が継続的に進めるような支援が求められています。 ・農地は市街化された都市部の近くに位置し、生活環境と密接な関係にあることから、近年のゲリラ豪雨に伴う、農地から周辺道路等へ流れ出る土砂への対応が求められています。 ・井戸等の水源施設が老朽化し、安定的な農業用水の利用ができなくなると、農地の遊休化につながります。良好な農景観が維持されるよう、施設整備に対する支援が求められています。 <p>②事業目的・効果（必要性）</p> <p><事業目的></p> <p>横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地により構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・法人などによる農地を維持する取組を支援します。</p> <p><効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水源確保施設や水路等の整備を支援することにより、安定的な用水が確保でき、水稲の継続的な作付けによる水田の面的な保全が可能になります。 ・特定農業用施設の契約件数が毎年増加し、農地の保全に寄与します。 ・農業者団体の自発的な活動により、農地の適切な維持管理が図られます。 ・土砂流出対策を実施することにより、局地的集中豪雨による土砂流出を防ぎ、農地周辺の道路等の環境が保全されます。 ・老朽化した井戸等の水源施設の再整備を支援することにより、農地の遊休化を防止し良好な農景観の保全が図られます。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（水源・水路確保施設整備）：5年間で10箇所の事業実施 <実績推移>平成28年度5箇所、29年度3箇所、30年度3箇所、令和元年度2箇所、2年度3箇所、3年度2箇所 ・「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」(平成29年/横浜市環境創造局)において、農地を所有し耕作を続けるうえで、「固定資産税の支払いが負担に感じる」ことが課題と考えている割合：農地所有者の29.9% ・横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（集団的農地維持管理事業）：年間730haでの事業実施 <実績推移>平成28年度723ha、29年度675ha、30年度660.8ha、令和元年度641.7ha、2年度643.9ha、3年度679.0ha ・横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（土砂流出防止対策）：5年間で15箇所の事業実施 <実績推移>平成28年度6箇所、29年度7箇所、30年度4箇所、令和元年度4箇所、2年度5箇所、3年度2箇所 ・横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（農景観保全のための井戸の改修への支援）：5年間で5地区の事業実施 <実績推移>元年度2地区、2年度4地区、3年度2地区

令和 5年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		農政推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						2
歳出予算科目	みどり保全創造事業費	会計	1	款	2	項	2	目	枝番号
事業名称	農とふれあう場づくり事業					政策番号	32	政策指標	2
							2	実施番号	4
								実施指標	1
								前年度事業名称	農とふれあう場づくり事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	46,328	0	0	0	1,145	0	45,183
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	44,042	0	0	0	1,285	0	42,757
増△減	2,286	0	0	0	△ 140	0	2,426

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	25,693		25,693	35,436		35,436	40,760		40,760	-		-	-		-		-	
決算	24,193		24,193	34,031		34,031	39,885		39,885	-		-	-		-		-	
決算	12,874		12,874	17,038		17,038	24,074		24,074	-		-	-		-		-	
決算	11,707		11,707	16,594		16,594	23,468		23,468	-		-	-		-		-	

事業概要	<p>食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を市内各地で進めます。また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村(※1)や恵みの里(※2)を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。</p> <p>※1：良好な田園景観の保全と地域の活性化を目的に、農作物の生産基盤の整備や、樹林地の保全活用などにより、市民が自然と農業に親しむ場として整備している地域 ※2：市民と農とのふれあいを通じて、地域ぐるみで農のあるまちづくりを進める地区</p>
事業開始年度	<p>①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設/市民農園の開設支援：栽培収穫体験ファーム(平成5年度)、認定市民菜園(平成15年度)、環境学習農園(平成19年度)</p> <p>②市民が農を楽しむ支援する取組の推進/ふるさと村設置事業：昭和58年度(補助金は昭和58年、奨励金は平成26年)、恵みの里推進事業：平成6年度(補助・奨励金は平成11年)、講座実施による農体験の場の提供：市民農業大学講座(平成9年度)、家族で学ぶ農体験講座(平成26年度)、援農コーディネーター(平成23年度)</p>
根拠法令・方針決裁等	<p>①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 市民農園整備促進法、特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、栽培収穫体験ファーム事業実施要綱、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱、横浜市認定市民菜園推進事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業実施要綱、横浜市環境学習農園事業補助金交付要綱、横浜市認定市民菜園等整備事業補助金交付要綱、横浜市市民農園コーディネーター事業実施要綱</p> <p>②農景観を良好に維持する活動の支援 横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜市恵みの里推進事業実施要綱、横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱、市民農業大学講座実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱、横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱、援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱</p>
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 ・横浜みどりアップ計画に基づき、農とふれあう場をつくるための施策を推進しています。 ・平成29年度に実施した市民意識調査では、市民の約36%が市民農園などで野菜の栽培等をしてみたいと回答するなど、農とのふれあいを求める市民の声は高まっています。さらにコロナ禍では、密にならずに楽しむことができるレクリエーションとしての農園や農体験についても、利用の間合せが増えています。こうしたことから、市民が農とふれあう場づくりが求められています。 ・ふるさと村や恵みの里では地域団体による自主的な農体験イベント等が開催されている一方で、活動が継続的に見えるような支援が求められています。 ・農家世帯数は平成22年から令和2年の10年間で約27%減少しています。農家の担い手不足を補うためにも、農業等に関心のある市民が基礎的な栽培技術を習得して、農家の作業等を支援することが求められています。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) <事業目的> 食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。 <効果> ・農業体験の場があることで、市民が農業や農地の保全への理解を深めることができます。土地所有者が耕作が困難になった農地を市民農園として活用することで、遊休農地化の抑制につながります。 ・環境学習農園において小学校児童等に対する環境教育や体験学習が行われ、農業への理解が深まったり、栽培体験と連動した食育につながっています。 ・実習中心の講座を通じて、小学生から大人まで幅広い層が農作物の栽培や農業の仕組みに対する理解が深まります。</p>

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		農業振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1-2-2 4
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				2		目 枝番号		4	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費 会計		1	款	2	項	2		目 枝番号		4	
事業名称	市民や企業と連携した地産地消の展開事業						政策番号	32		政策指標	2	
					実施番号	5		実施指標	1			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,690	0	0	120	0	14,570
補助事業 単独事業						0
令和4年度	15,900	0	0	120	0	15,780
増△減	△ 1,210	0	0	0	0	△ 1,210

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	9,900	16,700	16,920	-	-	-
市債＋一般財源	9,720	16,520	16,740	-	-	-
決 算 事業費	6,524	5,276	8,424			
市債＋一般財源	6,344	5,276	8,316			

事業概要	<p>「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等との連携を推進します。また、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図ります。</p>	
事業開始年度	<p>(1)地産地消を広げる人材の育成 ・はまふうどコンシェルジュの育成 (平成17年度) ・地産地消活動の発表と情報交換の場の設定(平成26年度) (2)市民や企業等との連携 ・企業等との連携の推進(平成23年度) ・地産地消ビジネス創出の推進(平成26年度) ・学校給食での市内産農産物の利用促進(平成15年度)</p>	
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市内内地産地消推進会議設置要綱 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、よこはま地産地消サポート店登録支援要綱 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱 地産地消関連事業方針</p>	
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 地産地消の取組は、従来から農家が行っている直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、様々な主体が実施する活動へと発展してきています。地産地消の案内人として市が認定する、はまふうどコンシェルジュの活動や地産地消に関心のある企業が増加傾向にある一方で、個人や法人単位では活動の幅が広がりにくいことや、地産地消の取組を始める若しくは継続するためのハードルが高いのが現状です。</p> <p>②事業目的・効果 はまふうどコンシェルジュの育成・活動支援事業やネットワーク交流会の開催により、はまふうどコンシェルジュ個人(又はグループ)として活動する方の支援を行うほか、はまふうどコンシェルジュや企業等とのネットワーク作りの場の提供により、農と市民・企業等との連携を推進します。 こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図り、さらに地産地消を推進することを目的とします。</p>	
根拠・データ等	<p>・はまふうどコンシェルジュの活動支援等の過年度実績【横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度)の評価・検証(令和元年6月)】 ＜実績推移＞平成26年度：14件、平成27年度：22件、平成28年度：27件、平成29年度：23件、平成30年度：24件</p> <p>・企業等との連携の過年度実績【横浜みどりアップ計画(計画期間：平成26-30年度)の評価・検証(令和元年6月)】 ＜実績推移＞平成26年度：5件、平成27年度：8件、平成28年度：12件、平成29年度：12件、平成30年度：14件</p> <p>・はま菜ちゃん料理コンクール応募作品数の過年度実績 ＜実績推移＞平成15年度：57点(第1回)、平成26年度：1,362点、平成27年度：1,430点、平成28年度：1,595点、平成29年度：1,837点、平成30年度：2,015点</p>	

